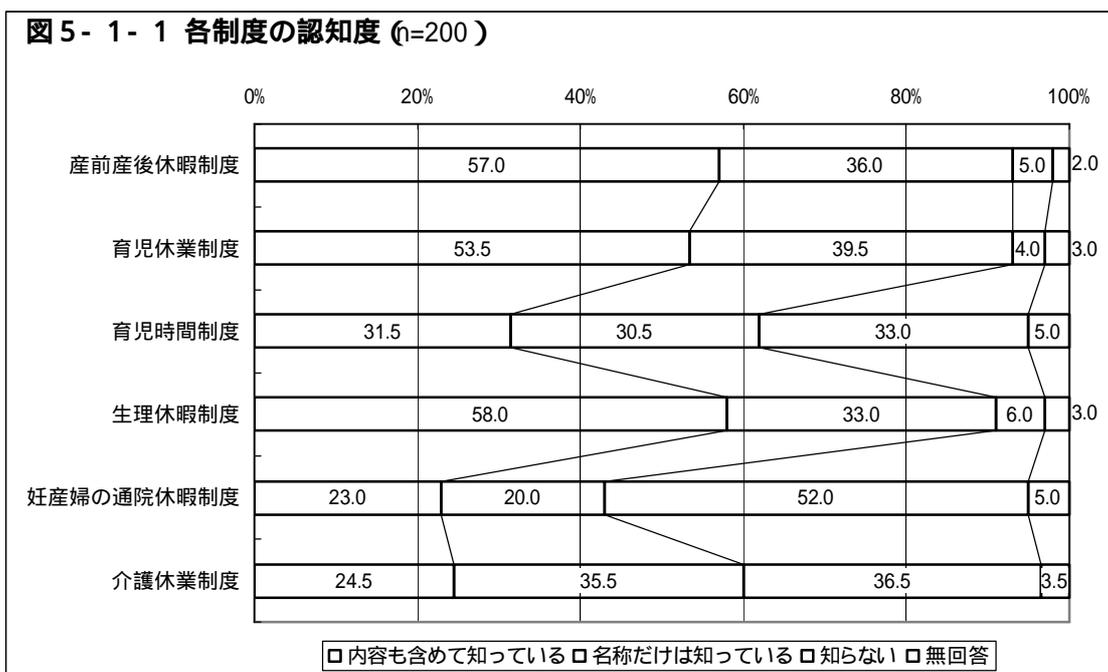


## 【5.正社員で働く人の制度に関する認知度について】

### 〔1.各制度の認知度〕

問5 正社員の方にお尋ねします。(n=200)

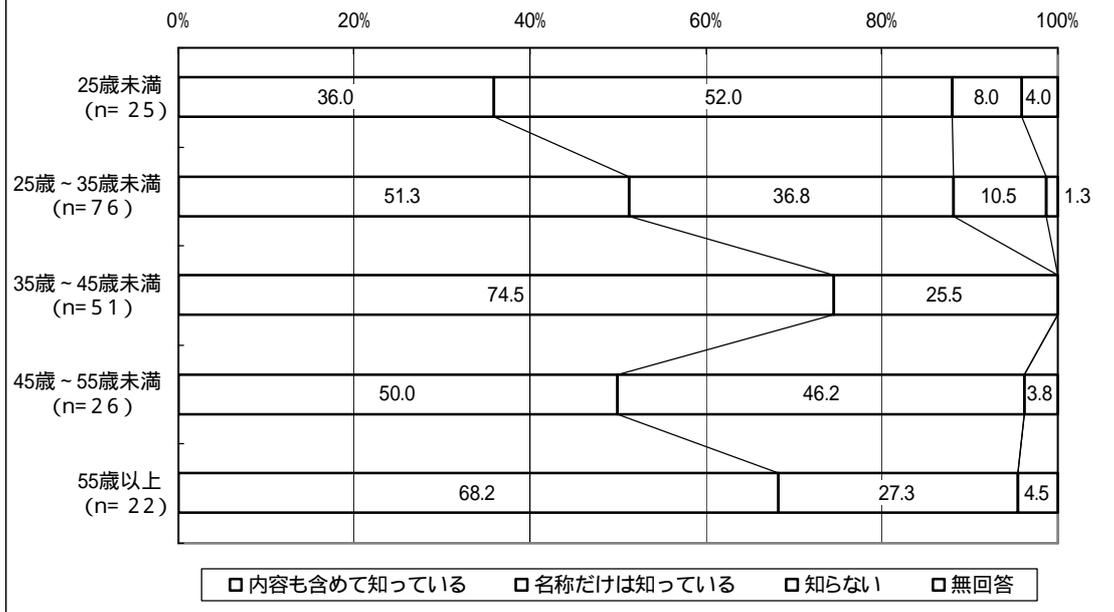
問5-1 あなたは次にあげる制度をご存知ですか(ア～カについて、それぞれ1つずつで回答)



正社員を対象に、「産前産後休暇制度」等の6つの各種制度の認知度についてたずねたところ(図5-1-1)、各種制度の認知度(「内容も含めて知っている」「名称だけは知っている」)については、産前産後休暇制度(93.0%)、育児休業制度(93.0%)が最も多く、次いで、生理休暇制度(91.0%)、育児時間制度(62.0%)、介護休業制度(60.0%)と続いています。妊産婦の通院休暇制度については43.0%で認知度が低くなっています。

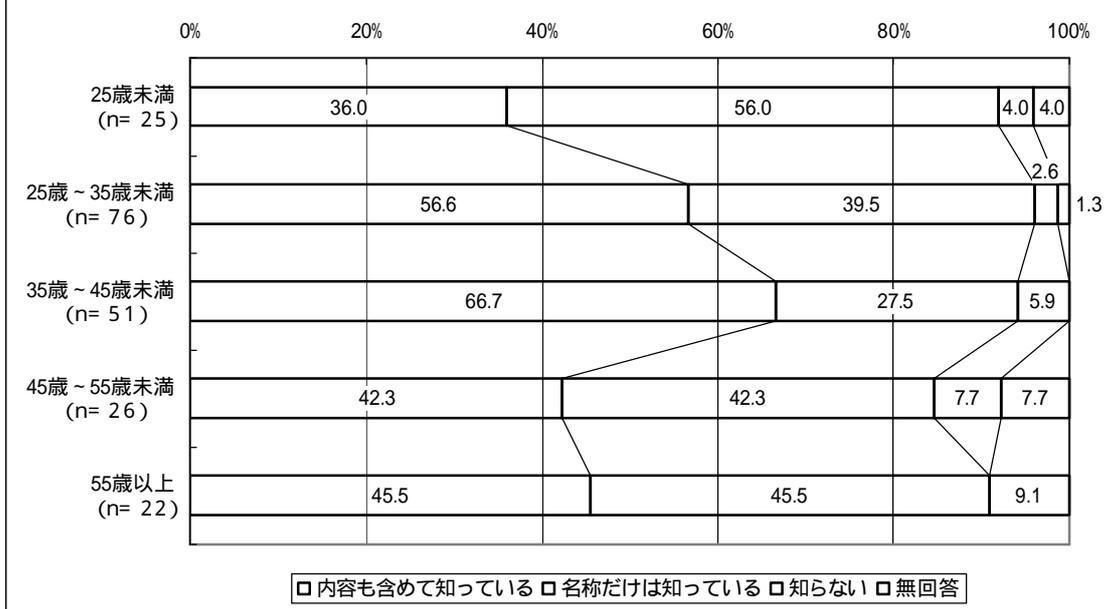
また、後述する年代別でみるとおり、どの制度も、特に25歳未満の若い世代の認知度が低く、制度の認知度を高めていく必要があります。

図5-1-2 産前産後休暇制度



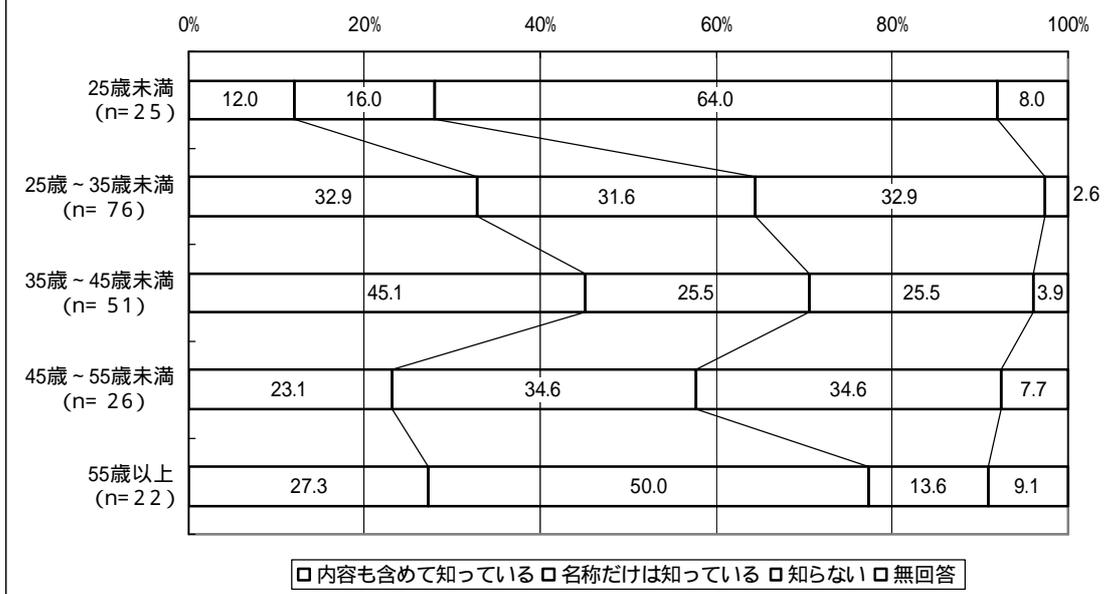
年代別に「産前産後休暇制度」の認知度（「内容も含めて知っている」「名称だけは知っている」）をみると（図5-1-2）どの年代においても認知度は非常に高い数字を示していますが、特に、35歳～45歳未満では100%を占めています。

図5-1-3 育児休業制度



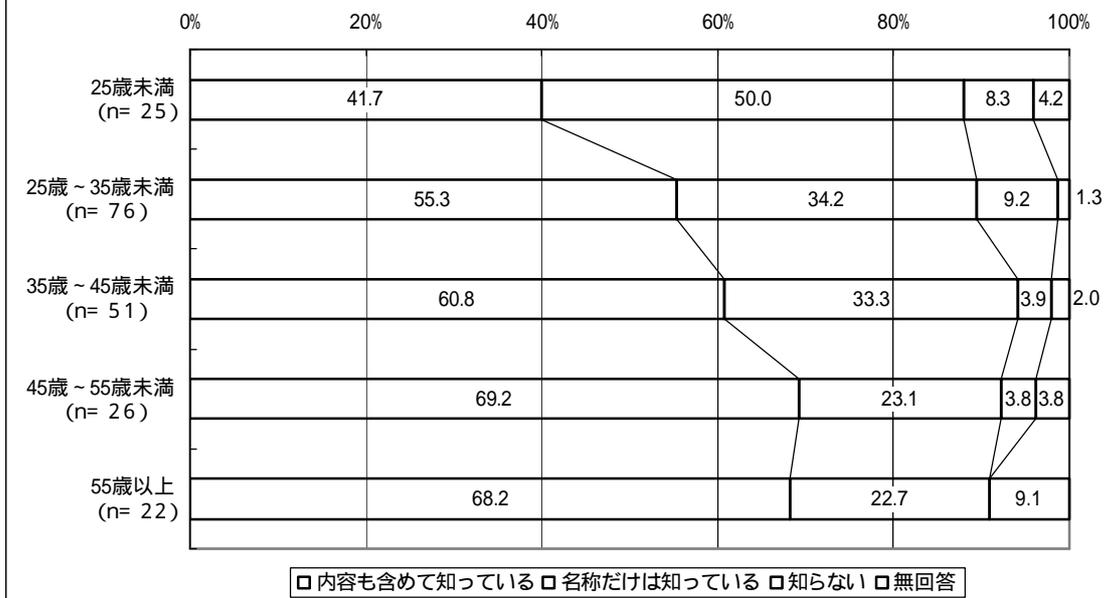
年代別に「育児休業休暇」の認知度（「内容も含めて知っている」「名称だけは知っている」）をみると（図5-1-3）どの年代においても認知度は非常に高い数字を示していますが、特に、25歳～35歳未満では96.1%を占めています。

図 5- 1- 4 育児時間制度

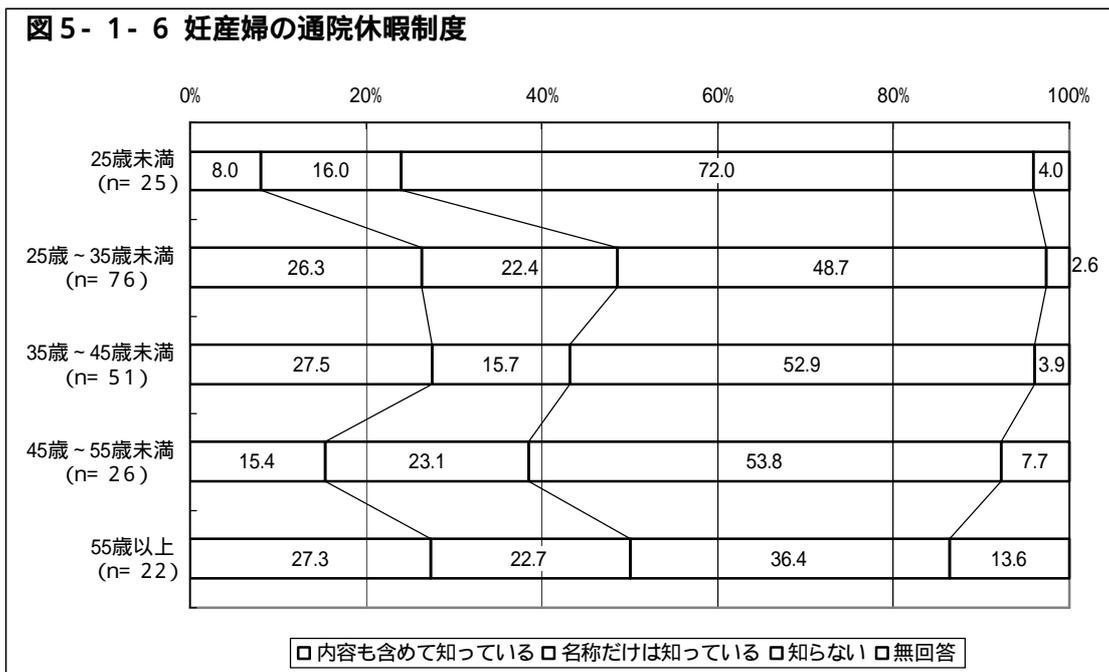


年代別に「育児時間制度」の認知度（「内容も含めて知っている」「名称だけは知っている」）をみると（図 5 - 1 - 4 ） 55 歳以上が 77.3%と高く、次いで、35 歳～45 歳未満の 70.6%、25 歳～35 歳未満の 64.5%と続きます。しかし 25 歳未満は 28.0%と低く、特に若い世代に対する制度の認知度を高めていく必要があります。

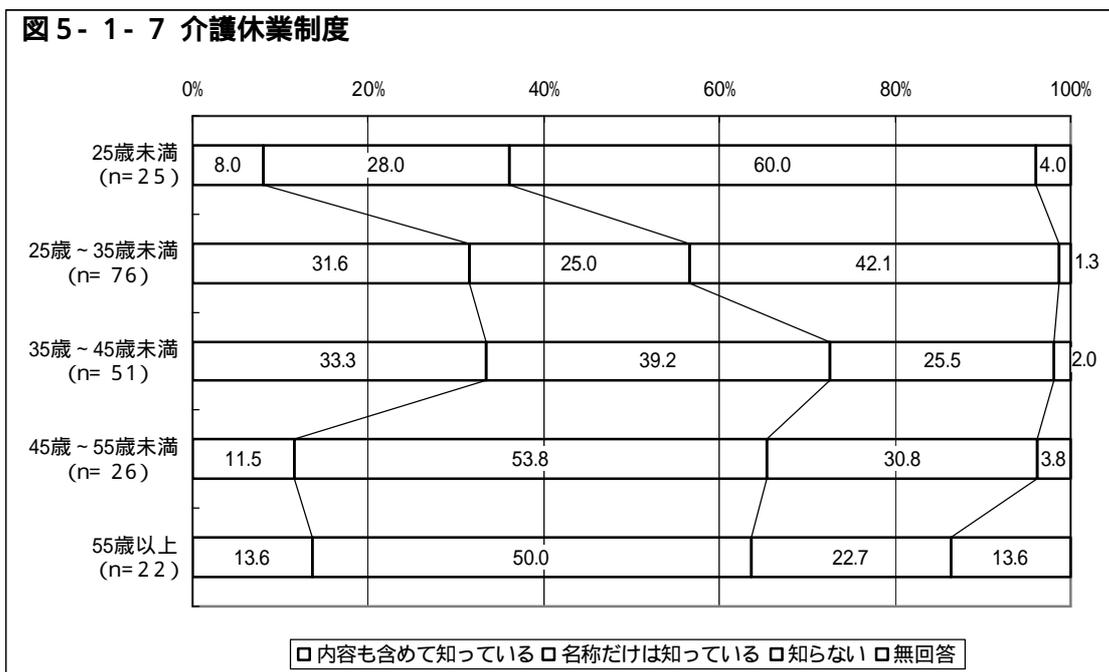
図 5- 1- 5 生理休暇制度



年代別に「生理休暇制度」の認知度（「内容も含めて知っている」「名称だけは知っている」）をみると（図 5 - 1 - 5 ） どの年代でも 90%を超えており、6 つの制度の中では年齢にかかわらず認知度が高くなっています。



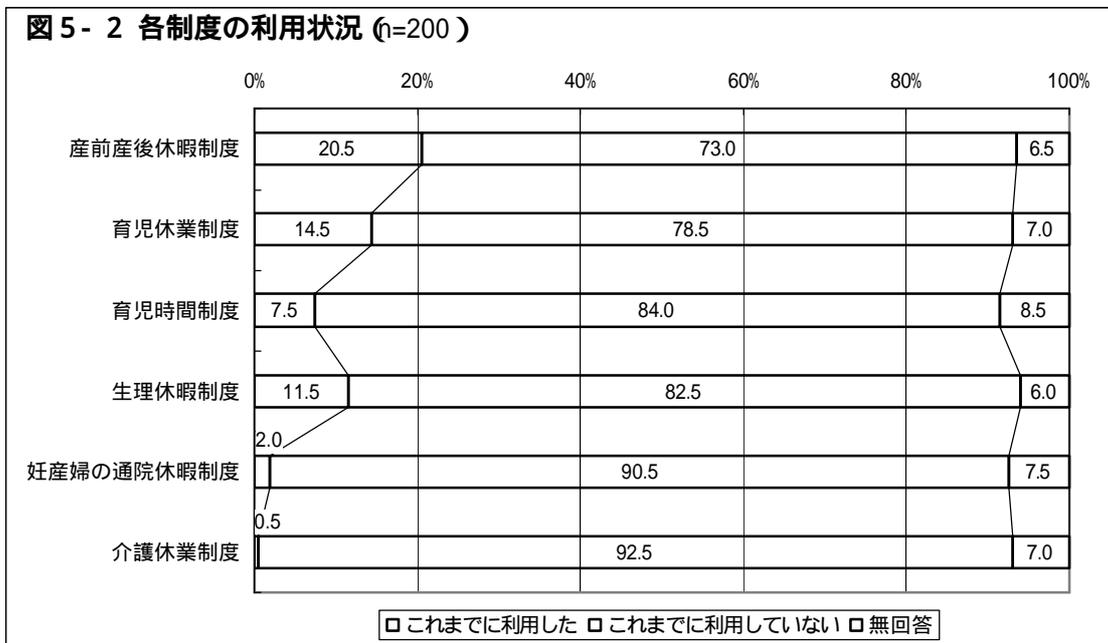
「妊産婦の通院休暇制度」は6つの制度の中で最も認知度が低いのが特徴でしたが、年代別(図5-1-6)でも、55歳以上を除くと、どの年代でも50%を下回っています。このことから特に、この制度の認知度を高めていく必要があります。



年代別に「介護休業制度」の認知度(「内容も含めて知っている」「名称だけは知っている」)をみると(図5-1-7)、35歳以上の認知度は60%を超えていますが、25歳未満、25歳～35歳未満は60%を下回っています。若い世代への制度の認知度を高めていく必要があります。

## 〔2.各制度の利用状況〕

問5-2 また、その制度を利用したことがありますか(ア～カについて、それぞれ1つずつで回答)。

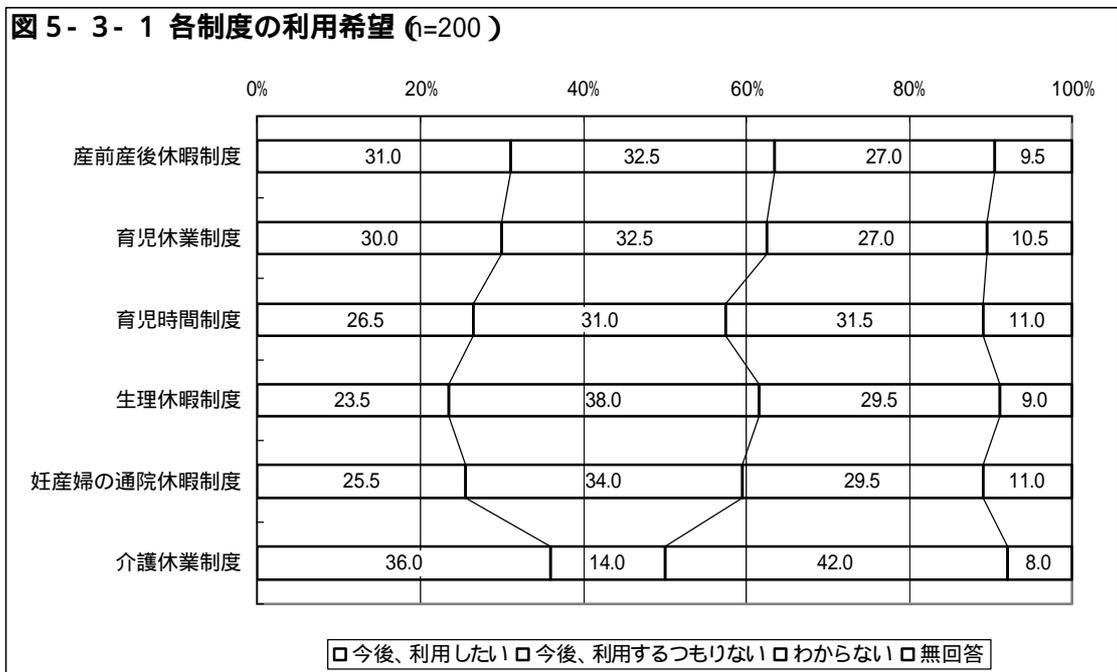


正社員を対象に、「産前産後休暇制度」等の6つの各種制度の利用状況をたずねたところ(図5-2)産前産後休暇制度(20.5%)が最も多く、次いで、育児休業制度(14.5%)、生理休暇制度(11.5%)、育児時間制度(7.5%)、妊産婦の通院休暇制度(2.0%)、介護休業制度(0.5%)と続いています。

利用状況の低さは、単に利用しなかったのではなく、問12の「働く女性として感じていることや要望」に、「各種制度は法的には整ってきていますが、実際には、活用できない場合が多いのが現状です」とあるように、「利用できなかった」状況が見受けられます。また、生理休暇の場合は「実際上司が男性だといえない」、「職場に女性が少ないためか、産休・生理休暇の説明がほとんどされていない」という回答もあります。

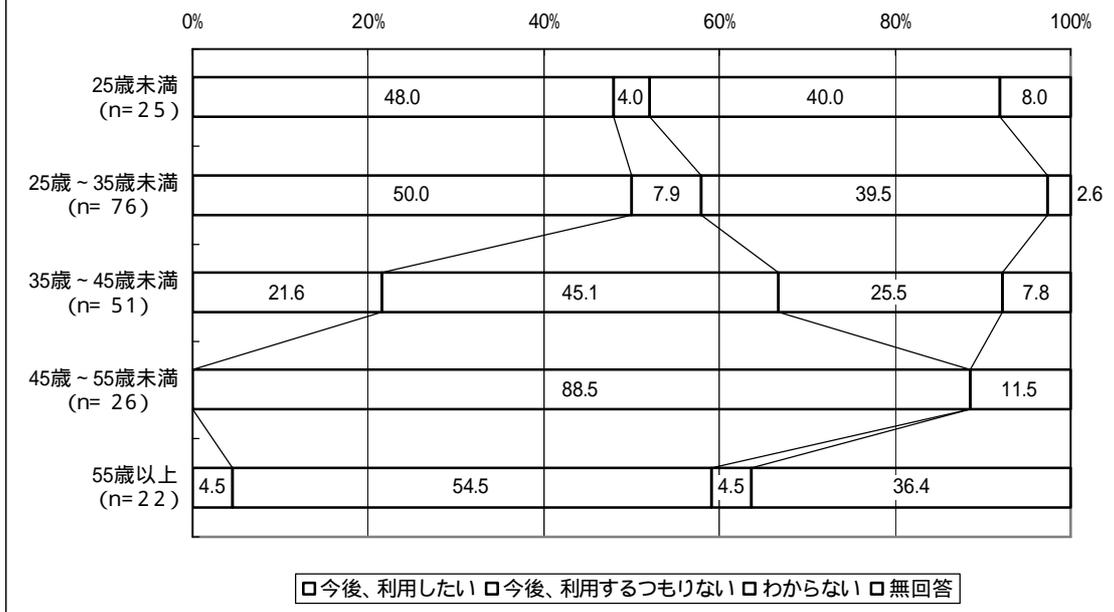
### 〔3.各制度の利用希望〕

問5-3 今後、その制度を利用したいと考えますか(ア～カについて、それぞれ1つずつで回答)。



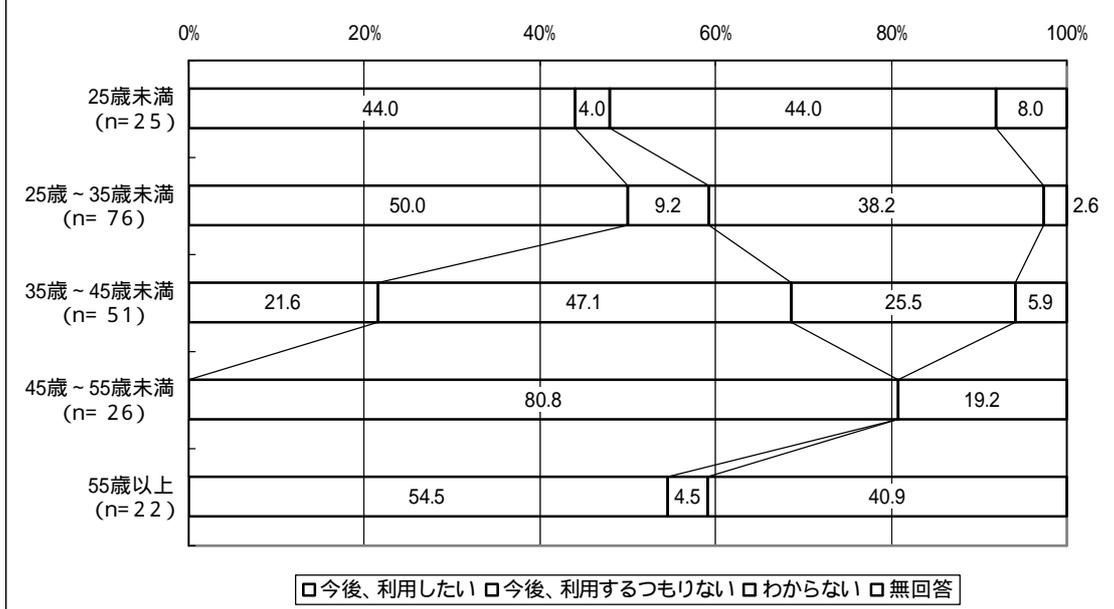
正社員を対象に、「産前産後休暇制度」等の6つの各種制度の今後の利用予定についてたずねたところ(図5-3-1)、各種制度の今後の利用予定については、介護休業制度が36.0%と最も多く、次いで産前産後休暇制度(31.0%)、育児休業制度(30.0%)となっています。さらに、生理休暇制度(23.5%)、育児時間制度(26.5%)、妊産婦の通院休暇制度(25.5%)と続き、今後の利用は、図5-2の利用状況をすべての制度で上回っています。

図5-3-2 産前産後休暇制度



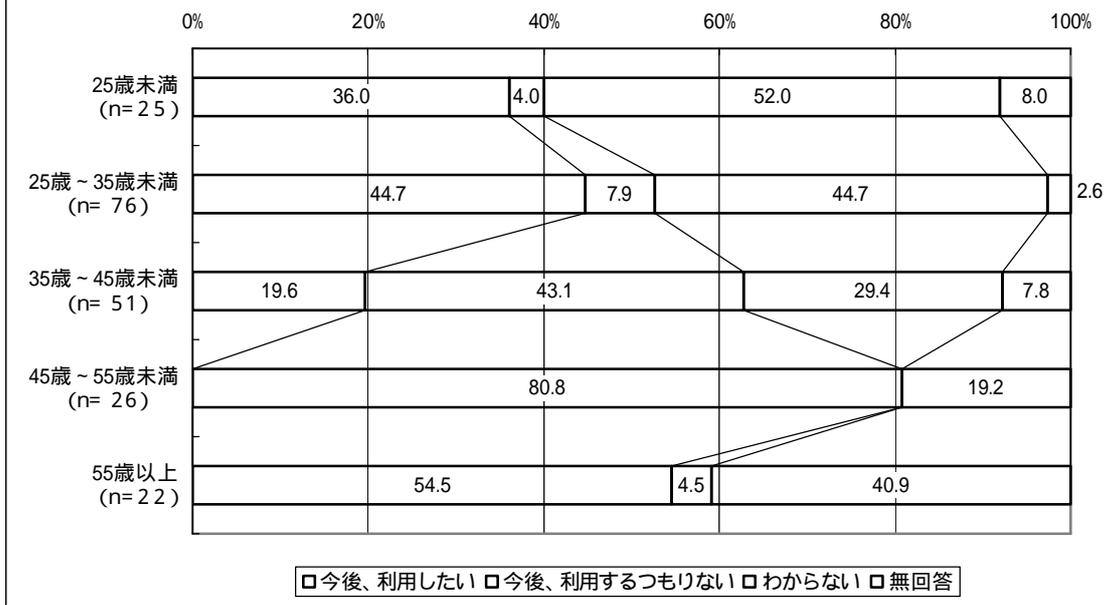
年代別に「産前産後休暇制度」の今後の利用予定をみると（図5-3-2）、25歳～35歳では半数の50.0%、25歳未満では48.0%、35歳～45歳未満では21.6%が利用を希望しています。

図5-3-3 育児休業制度



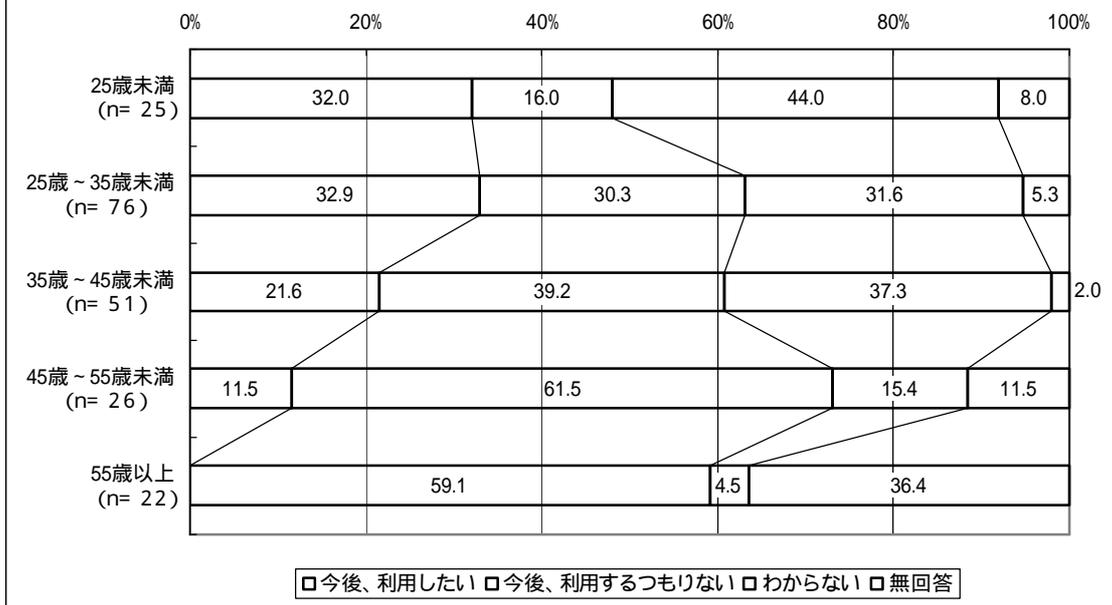
年代別に「育児休業制度」の今後の利用予定をみると（図5-3-3）、25歳～35歳では半数の50.0%、25歳未満では44.0%、35歳～45歳未満では21.6%が利用を希望しています。これは、上記「産前産後休暇制度」と同様の傾向を示しており、出産後、育児休業制度も併せて取得する考え方が多くなっていることが表れています。

図5-3-4 育児時間制度



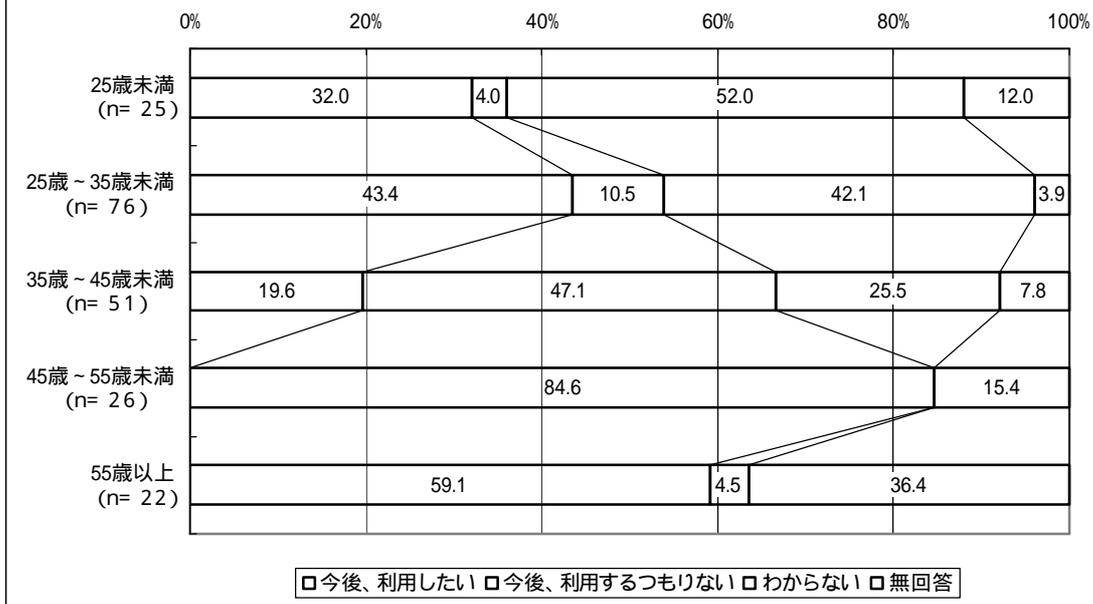
年代別に「育児時間制度」の今後の利用予定をみると（図5-3-4）、「産前産後休暇制度」「育児休業制度」と同様に、25歳～35歳では44.7%、25歳未満では36.0%、35歳～45歳未満では19.6%と続いています。

図5-3-5 生理休暇制度



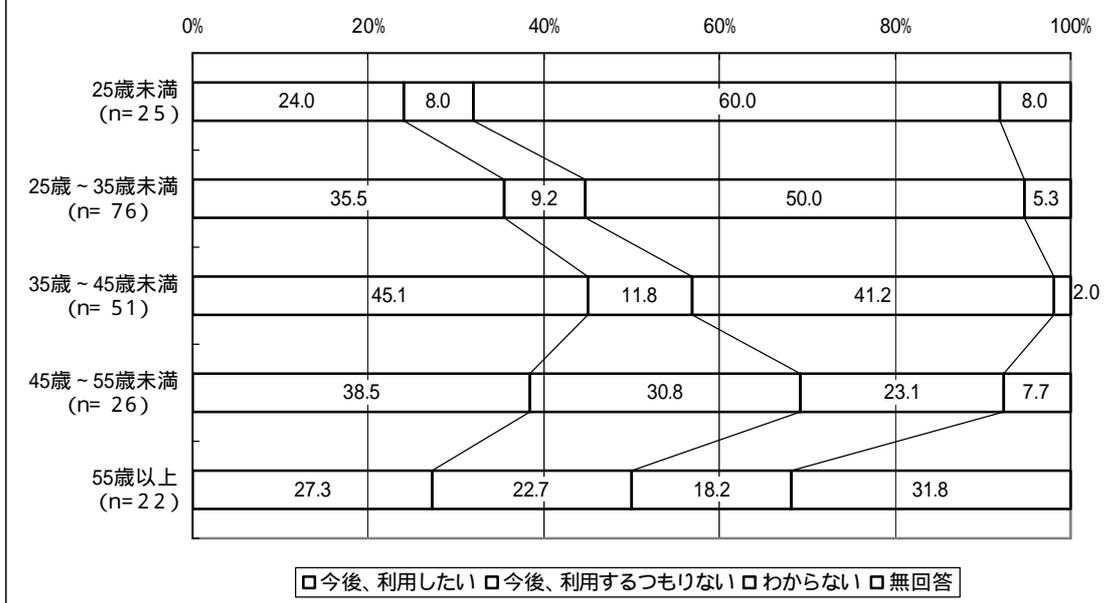
年代別に「生理休暇制度」の今後の利用予定をみると（図5-3-5）25歳～35歳未満が32.9%、25歳未満が32.0%、35歳～45歳未満が21.6%、45歳～55歳未満が11.5%と続き、幅広い年代層に利用予定があります。

図 5 - 3 - 6 妊産婦の通院休暇制度



年代別に「妊産婦の通院休暇制度」の今後の利用予定をみると(図5 - 3 - 6)、25歳～35歳では43.4%、25歳未満では32.0%、35歳～45歳未満では19.6%と続いています。

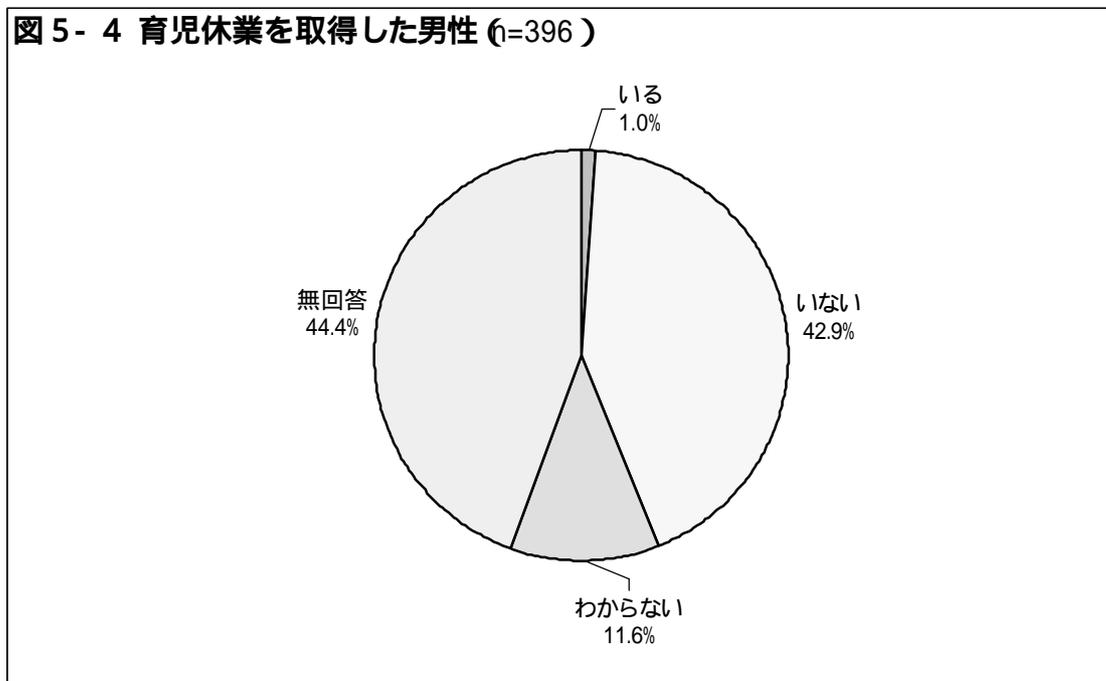
図 5 - 3 - 7 介護休業制度



年代別に「介護休業制度」の今後の利用予定をみると(図5 - 3 - 7)、35歳～45歳未満は45.1%、45歳～55歳未満では38.5%、25歳～35歳未満では35.5%と続いています。また、55歳以上で27.3%、25歳未満で24.0%と、すべての年代において、今後の利用予定が高くなっています。

#### 〔4.男性正社員の育児休業の取得状況〕

問5-4 あなたが働いている会社では、男性の正社員で育児休業を取得した人はいますか  
(1つ回答)



現在、働いている事業所において、男性の正社員で育児休業を取得した人がいるかどうかをたずねたところ(図5-4)「いる」が1.0%、「いない」が42.9%となっています。「いる」と回答した割合は、非常に低いですが、男性の育児休業取得者は4件ありました。問12の「働く女性として感じていることや要望」に、「男性に育児休業等を取るようなことがあれば小企業はつぶれてしまいます」とあるように、実際の取得は厳しい状況にあるようです。しかし、その一方で、「国全体で女性にも男性にも取りやすい環境を促進していただきたい」「男性も育児休業を取りやすくする、そんな社会があるといい」などの意見や要望もあるように、男女がともに取得できる風土をつくることが望まれます。